

全木連時報

2月25日(金曜日)
(第563号)〔毎月25日発行〕
平成17年(2005年)

発行所
社団法人 **全国木材組合連合会**
集英社 後藤隆一
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

『全木連時報』の購読料は年会費に含まれています。

全国木材産業経営者懇談会開催

棚橋大臣を囲み多岐に意見交換

中小企業の活路はオンリーワンを強調

全木連は、二月十六日に東京・虎ノ門パストラルで、全木政連との共催により「全国木材産業経営者懇談会」を開催した。当日は、現内閣の棚橋泰文国務大臣(科学技術政策・食品安全・IT担当)岐阜二区選出衆議院議員)を招き、中小企業政策を中心とした国政報告を聞いた。講演の中で、同大臣は、中小企業は企業としての独自性が大事、膨大な数の中小企業が存在する日本であれば、将来的にも希望がもてるかと強調した。参加者も熱心に聴講し、終了時間いっぱいまで質疑応答が続いた。全木連も全木政連もこのような会合の開催は初めて。

懇談会には全国から約五十名が参加。冒頭、同大臣は、景気は数字で表わされた部分は良いのだが、大企業と中小企業の差、中央と地方の差には、じくじたる思いと切り出した。中小企業問題に熱心な同大臣の姿勢を發揮した。今回の会合も、それを期待してのこと。また、今の景気は心配だが、将



来の展望があれば我慢できる。先が見えなければダメだ。世界で独自性がある中小企業は企業任せでよく、国はただ規制を解除する。ただし科学技術振興は応援する。地方大学などとの産学共同の研究が求められると自身の所管もしっかりとフオロ。

独自性とは、製品のことだけではない。徹夜をしても納期を守る企業もオンリーワンになる。国は、それを支援するのとわかりやすく語り、参加者を励ました。質疑応答は、森林整備予算から木材端材の産廃問題など多岐にわたったが、それぞれ丁寧な回答があり、有意義な会となった。

全木連・全木協連合同

常勤役員・事務局長等会議開く

全木連と全木協連は二月十七日に東京・虎ノ門パストラルで合同の常勤役員・事務局長等会議を開き、平成十七年度政府施策や全木連・全木協連の事業計画(案)などについて検討した。

これは、各都道府県木協連等から事務局の責任者が出席して、毎年この時期に行っているもの。会議は、庄司全木連会長の挨拶で始まり、まず、平成十七年度の政府重点施策について、河野元信林野庁木材課長、小田広昭国土交通省木造住宅振興室長から説明を受けた。

次いで議事に入り、全木連・全木協連の平成十七年度事業計画の基本方針について事務局より説明のうえ、意見交換した。

全木連の事業計画は、例年のとおり昨年末から、全木連事務局全体で検討してきたもの。平成十七

- 目次
- 一面 木材経営者懇談会を開催し棚橋大臣と懇談 常勤役員事務局長会議を開く
- 二面 外材委員会開催 平成16年の住宅着工は118万戸
- 三面 JAS展示会入賞工場決まる 違法伐採問題で訪英 中学生ものづくり競技大会を応援 景況調査
- 四面

外材委員会を開催 最新情報を交換

全木連は、一月二十日に「外材委員会」を開催し、当面の関連情勢について意見交換した。

会議は、庄司全木連会長の主催者挨拶により開始。

次いで、林野庁の森田一行木材貿易対策室長が挨拶するとともに情勢報告した。

報告の要点は、昨年七月のWTO一般理事会(於スイス・ジュネーブ)の結果概要と今後の動向経済連携協定(EPA)における林産物の関わり 違法伐採問題に対する取り組みの三点。それぞれ詳細な説明があった。

WTOについては、一昨年にカンクン(メキシコ)で合意に至らなかった状況から若干の進展があったが、いまだ本論に入る前の状況。貿易状況は変わってきていて、二国間協定が先行している。日本も地域内での自由貿易協定(FTA)の囲い込みを検討中だが仲間国作りに苦労している。違法伐採対策については、英国やEUの例も参考にしながら検討することなど説明があった。

次いで、外材委員会の主議題である地域情勢報告を各委員が報告した。いずれも深刻なもので、主な内容は、製材所が減少した分、昨年発生した風倒木の影響が外材に

及ぶこともある。値ごろ材の入荷確保が難しい・半製品からの製材が増えた分、側取りの又キ・野地板が不足・業者減・需要が出ない・内航船腹不足・物は動かないがコスト増——など。

各報告の背景には、大手工場の影響も色濃く見られ、その影響度が増していることがわかった。

次に、対中国貿易の現状について、日本木材総合情報センターの趙川氏から現地事情を踏まえた講演が行われた。

最後に全木連から、報告事項として、米国木材産業訪日団との会合の概要、木材表示推進協議会の立ち上げ、違法伐採問題アンケート調査、輸出梱包材の規制を巡る諸外国の動向——について説明し、閉会した。

全木連外材委員会は、各支部から推薦のあった委員で構成されている。委員は次のとおり(敬称略・順不同・カッコ内は支部名)。

相田嗣郎(北海道) 小野好郎(東北) 並木瑛夫(関東)

岩瀬茂雄(東京) 高田庄一(東京)

通善一洋(北陸) 神谷雄介(東海) 中谷弘(近畿) 徳井寛二(中国) 砂田和之(四国)

新貝淳親(九州) 後藤隆一(事務局)

平成16年の新設住宅着工戸数 二年連続で前年比増加

平成十六年の新設住宅着工戸数は、前年比二・五%増の百八万九千四百九戸となった。平成十五年に引き続き、前年比プラスとなった。

昨年の年初時点での大方の予想は、前年比マイナスであったので、予想外の健闘である。一般に言われるように住宅ローン減税適用延長が影響していることは間違いないと思われる。

利用関係別の内訳では、持家が、前年比〇・八%減の三十六万九千八百五十二戸。持家は、ふたたびマイナスとなった。貸家は、前年比三・〇%増の四十六万四千九百七十六戸。給与住宅が、前年比四・八%減の八千七百二十戸。分譲住宅は、前年比五・八%増の三十四万五千五百一戸であった。

このように、利用関係別の各着工数は、明暗が分かれた形となった。持家は、前年比プラスの月も数カ月あったが、年間を通じてマイナスマスが目立った。逆に、貸家と分譲住宅は、マイナスの月も数カ月あったが、年間を通じては、プラスの月が多かった。双方には、季節的な違いも見られず、結局は、住宅需要層の違いということである。

木造住宅についてみると、前年比三・三%増の五十四万七百五十九戸。

区分	着工量	前年比
総数	1,189,049 戸	+2.5%
持家	369,852 戸	-0.8
賃貸	464,976 戸	+3.0
給分	8,720 戸	-4.8
民間資金	345,501 戸	+5.8
民間資金	952,839 戸	+3.9
公的資金	236,210 戸	-2.7
木造	540,756 戸	+3.3
床面積	105,540 千㎡	+1.4
(木造)	57,617 千㎡	+2.3

六戸。月別に見ても、年間十カ月は、前年同月比でプラスを示し、堅調であった。木造住宅のニーズは根強いものがある。

資金関係別では、民間資金が前年比三・九%増の九十五万二千八百三十九戸。公的資金は前年比二・七%減の二十三万六千二百十戸。公的資金の比率の低下は顕著で、持家のうち、公庫資金を利用したものは、わずか一万八千五百二十九戸と持家全体の数%にとどまり、戸数自体も十五年の約半数にまで縮小した。

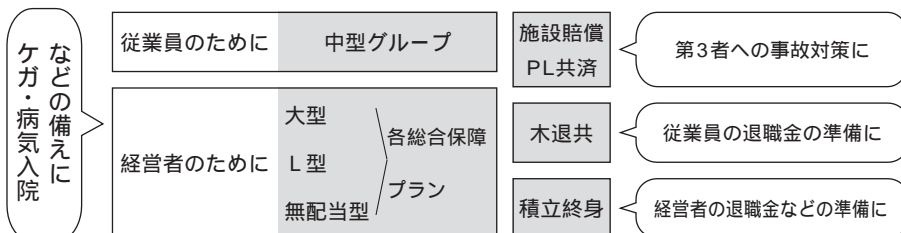
また、床面積は、新設住宅全体では前年比一・四%増の一億五千五百四十四万㎡で、四年ぶりにプラスに転じた。木造の床面積も前年比二・三%増の五千七百六十一万七千㎡と増加した。それぞれ、戸数が増えた分、床面積も増加した形

企業経営に安心を提供します

全木連グループの各種共済制度

おかげさまで30年

中型グループ共済



全国木材協同組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
TEL 03-3580-3215(代)

であり、一戸当りの床面積はわずかながら減少した。

このように、平成十六年は、住宅着工は伸び、木材需要にも寄与したものと思われる。しかし、木材需要が増加したという実感はともなわぬ。これは、木材供給の

JAS展示会入賞工場決まる

昨年八月から十一月にかけて、

全国七ヶ所の木材市場で開催された今年度のJAS製材品普及推進展示会(第三十二回)の受賞出品工場がこのほど決定した。

このうち、主催三団体特別賞、農林水産大臣賞、農林水産省消費・安全局長賞、林野庁長官賞については、二月二十一日に東京で表彰式が開催され、各賞が授与された。主催団体の会長賞は、別途開催市場で伝達される。

また、今年度より、各開催市場に対し、主催者からの感謝状が送られることとなった。これは、集荷、販売といった開催努力に感謝するとともに、さらなるJAS製材品の普及推進を期待してのもの。表彰式では、記念講演として、アルセッド建築研究所取締役副所長の大倉靖彦氏が「建築用木材に規格品を利用するメリットについて」と題して講演した。

受賞JAS工場は次のとおり。
注(一)内は工場所在都道府県。順不同

主催三団体会長特別賞

株式会社西村木材店(三重)
農林水産大臣賞

株式会社日田十条(大分)

中国木材株式会社(広島)

有限会社須田製材所(岡山)

天草地域森林組合(熊本)

消費・安全局長賞

鶴居産業株式会社(愛媛)

株式会社佐川産業(茨城)

株式会社才力せい材(福島)

有限会社荒川材木店(福島)

中勢森林組合(三重)

伊藤林産有限公司(岐阜)

株式会社丸七ヒタ川ウッド(岐阜)

セイキ林業株式会社(岡山)

土井木材株式会社(岡山)

銘建工業株式会社(岡山)

院庄林業株式会社(岡山)

山下木材株式会社(岡山)

林野庁長官賞

協和木材株式会社(福島)

金子製材株式会社(埼玉)

有限会社庄司製材所(山形)

株式会社イトー木材(栃木)

株式会社沓澤製材所(秋田)

有限会社倉地製材所(岐阜)
斎藤木材有限公司(三重)
宮川森林組合(三重)
株式会社才オコーチ(三重)
荒木田製材所(三重)
岡山県JAS製材事業協同組合(岡山)

小林製材株式会社(岡山)
宮内林業株式会社(宮崎)
株式会社佐藤林業(熊本)
有限会社半田製材所(熊本)
株式会社武末製材(熊本)
全市連会長賞

耳川林業事業協同組合(宮崎)
気仙木材加工協同組合連合会(岩手)
坂利木材(奈良)
磐城造林株式会社(福島)
株式会社丸左木材(岡山)
日進木材工業株式会社八代出張所(熊本)
南部流域木材加工協同組合(大分)
日進木材工業株式会社湯前出張所(熊本)

全木連会長賞

株式会社遊佐製材所(山形)
株式会社西根製材所(北海道)
有限会社亀田材木店(栃木)
吉野木材株式会社(福島)
共力株式会社(福島)
有限会社山洪木材(岡山)

合資会社立山製材所(熊本)
日進木材工業株式会社山野出張所(鹿児島)
合資会社佐藤製材所(熊本)
全買連会長賞

中村製材株式会社(熊本)
開催市場への感謝状
東京木材市場株式会社
丸宇木材市売株式会社
株式会社東海木材相互市場
ウッドピア市売協同組合
株式会社津山綜合木材市場
肥後木材株式会社

違法伐採問題で訪英

一月六日から二泊四日の日程で、違法伐採問題では先進国の英国を訪問した調査団(代表松岡利勝衆議院議員)に、全森連の飯塚会長とともに全木連の角谷常務が随行した。

調査団の目的は、環境・農村開発大臣との会合、王立外交研究所で開催された「違法伐採問題研究会」への出席だった。

調査団と環境大臣との会合では、七月英国で開催されるG8サミットの中で違法伐採問題をどのよう

う政府の方針である。合法性、持続性を証明するためには既存の森林認証制度のCOCラベルが求められている。

一方、EUが検討している違法伐採材の排除の方法は、EU各国と木材輸出国の間で協定を結び、輸出国内の生産・加工・輸出それぞれの段階ごとに、信頼できる第三者による合法性等の証明書を添付させるというもので、証明書のないものは輸入しないという仕組みである。

その中で、英国政府の木材調達政策が明らかにされた。英国政府は、合法で持続可能な森林から伐採された木材しか購入しないと

な形で取り上げるかについて意見を交換した。環境大臣はこの問題を首脳会合の議題として積極的に取上げたい意向を表明した。

また、違法伐採問題研究会では、集まった政府担当者、EU関係者、研究者、NGO等が、調査団を交えて丸一日かけて真剣な討論を行った。

こうしたEU各国の動きに対し、林野庁も去る二月一日、違法伐採対策検討室を設置し、具体的対応策の検討に入ったところである。

景況調査 = 全木協

1月分集計表 ()内は実数

〔流通部門〕

モニター数97 回答数78 回収率80%

当月の状況

販売量	増加 5% (4)	変わらず31% (24)	減少64% (50)
仕入量	増加10% (8)	変わらず33% (26)	減少57% (44)
販売価格	上昇 1% (1)	変わらず90% (70)	下降 9% (7)
仕入価格	上昇 4% (3)	変わらず86% (67)	下降10% (8)

来月の見通し

販売量	増加35% (27)	変わらず54% (42)	減少11% (9)
仕入量	増加28% (22)	変わらず55% (43)	減少17% (13)
販売価格	上昇 2% (2)	変わらず90% (70)	下降 8% (6)
仕入価格	上昇 1% (1)	変わらず86% (67)	下降13% (10)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	9% (6)	78% (53)	13% (9)
南洋材	10% (6)	88% (52)	2% (1)
北洋材	8% (5)	84% (51)	8% (5)
国産材	7% (5)	79% (52)	14% (9)
建材	12% (7)	83% (47)	5% (3)

乾燥材取引の頻度	増加 34% (25)	変わらず 66% (48)	減少 0% (0)
----------	------------------	--------------------	----------------

〔製造部門〕

モニター数97 回答数81 回収率84%

当月の状況

販売量	増加 4% (3)	変わらず36% (29)	減少60% (49)
仕入量	増加 5% (4)	変わらず48% (39)	減少47% (38)
販売価格	上昇 1% (1)	変わらず82% (66)	下降17% (14)
仕入価格	上昇 5% (4)	変わらず69% (56)	下降26% (21)

来月の見通し

販売量	増加22% (18)	変わらず53% (43)	減少25% (20)
仕入量	増加14% (11)	変わらず59% (48)	減少27% (22)
販売価格	上昇 1% (1)	変わらず84% (68)	下降15% (12)
仕入価格	上昇 5% (4)	変わらず78% (63)	下降17% (14)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	13% (5)	68% (25)	19% (7)
南洋材	4% (1)	82% (18)	14% (3)
北洋材	15% (5)	59% (20)	26% (9)
国産材	8% (5)	61% (37)	31% (19)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内 82% (23)	1ヵ月 18% (5)	1ヵ月以上 0% (0)
---------------	---------------------	------------------	-------------------

この競技会は、ものづくりを通して中学生の学習・創造意欲の向上、希望・夢の実現の場の提供、加えて全国の中学生の交流の場として全国規模で開催されているもの。

全国中学生ものづくり 競技大会を応援

全木連は、平成十七年一月二十日、東京代々木オリンピック青少年センターで開催された「全国中学生ものづくり競技大会」をめざせ！「木工の技」チャンピオンを後援し、競技用木材を提供した。

全木連が提供した競技用木材は、乾燥したヒノキの無節板（九〇cm×二〇cm×一・五cm）で、中学生は、これを二枚使って自由に作品を作る。競技時間の四時間以内に自分の構想を木工品に表現するのは、大人でも大変なことだが、全国各地の予選会を勝ち抜き、選ばれた中学生は黙々と作業し、出来上がった後でその作品の特徴を自分でプレゼンテーションするとい

う「おまけ」までがついた。この競技大会は、全日本中学生技術・家庭科研究会が主催し、文部科学省、日本産業技術教育学会などが共催するもので、林野庁、全木連、日本木材学会などが後援している。

林業・木材産業発展のために

お役に立ちます 林業・木材産業信用保証

平成16年6月からスタート！

「グリーンサポート3000」

一定の要件を満たした保証申込みにスピーディに応える無担保保証です。

独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

副理事長 加藤 鐵夫

〒101-8506 東京都千代田区内神田1-1-12 コープビル11階
TEL 03-3294-5581 FAX 03-3294-5595
URL <http://www.affcf.com/forestry>